

## SECURITY ACTION 三つ星(仮)制度 メリットの明確化に向けて

2019年10月29日

中小企業の情報セキュリティ普及推進協議会事務局  
独立行政法人情報処理推進機構セキュリティセンター

### 前回の議論

三つ星(仮)制度の検討において、宣言によるメリットを明確にする方向とするなら、下記2点の把握が必要。

#### 1. サプライチェーンにおける委託元ニーズ

大企業を中心としたサプライチェーンに入るための資格となる要素を抽出し、制度設計の検討材料とする。

#### 2. 政府調達 of 加点要素とするための条件

各省庁/全省統一の入札参加資格・加点要素および、情報セキュリティを加点要素とするためには、普及状況を問われることが予想される。



## 1. サプライチェーンにおける委託元ニーズ

委託元の直接的なガバナンスが委託先には及びにくい  
ため、情報セキュリティに関する様々なリスク管理を進  
めるうえで、サプライチェーン全体として共通の簡易な制  
度はニーズがあると考ええる。

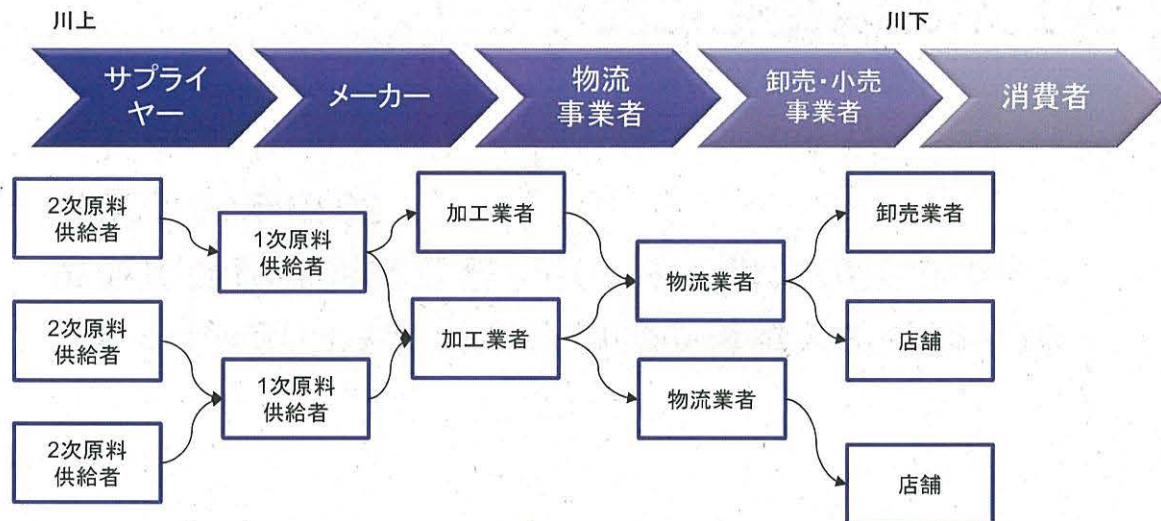


図 1 サプライチェーンの構造(下村)

127の製品を100%の割合で生産する(下村)

2

## 1. サプライチェーンにおける委託元ニーズ

### 【把握対象】

サプライチェーンの川中、川下企業(大企業、中小企業)

※対象とする業種はいくつかに絞る

### 【把握する内容(案)】

#### ● 委託先に求める事項

仮説: サプライチェーン全体で共通の基準が必要だが  
直接の委託先の管理までが限界

#### ● 委託元が委託先管理として実施している事項

仮説: 委託先に対して定期的な確認が重要であるが、  
運用負荷が高く、「確認の効率化」が必要

#### ● 認証、ガイドライン/フレームワーク認知度と活用

仮説: 存在は知っていたとしても費用対効果の面から  
活用できていない

3



委託先に求めるセキュリティへの取り組みとして優先度の高いものは何か？

自己宣言でどの程度満足できるか

- 管理体制の構築
- 情報セキュリティ関連規程の作成
- 技術的対策の実施
- 情報資産管理(リスク分析)
- 点検と改善
- 認証、監査、第三者チェック、自己宣言

4

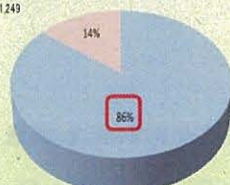
(参考) 委託先・再委託先の管理

アンケート調査

- ・ 約**86%**の組織が、**直接の取引がある委託先の状況を把握**。
- ・ 再委託先以降の取引もある組織のうち約**47%**の組織が**再委託先以降の状況を把握**。

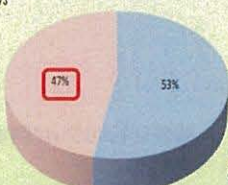
委託先または再委託先等  
に対するセキュリティ対策  
状況の有無  
(単回答)

N=1249

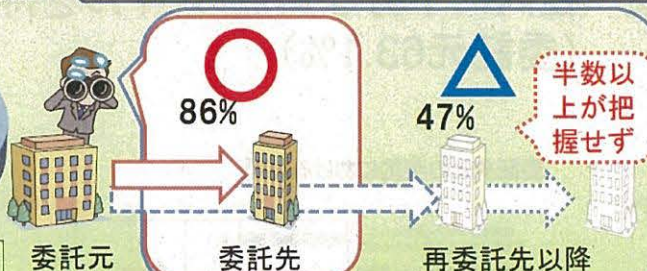


再委託先または再々委託先以降  
のサプライチェーンを有する企業  
におけるセキュリティ対策状況の  
把握範囲(単回答)

N=973



委託元がセキュリティ対策状況を把握する範囲



インタビュー調査

- ・ サプライチェーン全体を可視化できる企業はインタビューした企業にはほほいない。
- ・ **管理できるのは一次委託先までで、委託先以降は各委託元が管理することが現実的。**
- ・ 顧客の業界によって、再委託禁止(サプライチェーンの範囲が指定)される場合もある。



## 委託元が委託先管理として実施している事項

委託先管理として実施できる事項は何か？

管理が行き届いていない事項（第三者確認が必要な事項）は何か？

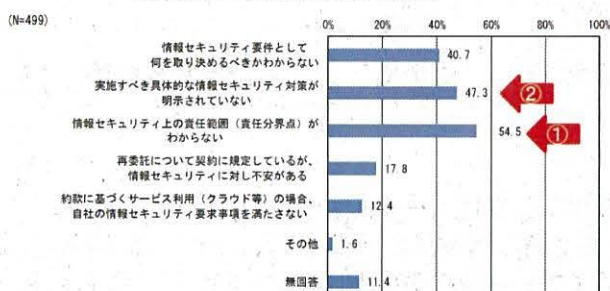
- 委託先に適用する情報セキュリティ基準の統一
- 確認観点の整備
- フォローアップ体制の構築
- 定期的な確認のための実施体制

6

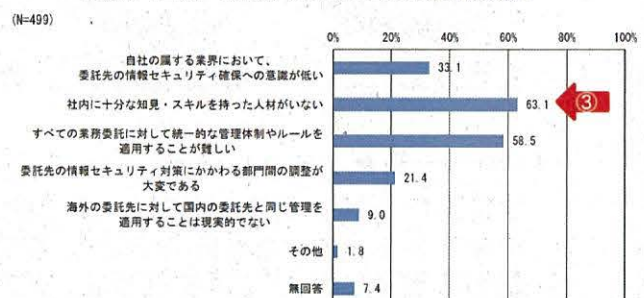
## （参考）委託元が抱えている課題

- ① 契約において情報セキュリティ上の責任範囲がわからない（委託元54.5%）
- ② 実施すべき情報セキュリティ対策が明示されない（委託元47.3%）
- ③ 社内に十分な知見・スキルを持った人材がいない（委託元63.1%）

委託先との契約における課題



情報セキュリティに関する委託先管理の推進の課題



7

以下を取得しているか、参照しているか  
委託先に求める場合、最低限どのレベルか？

- ISMS
- プライバシーマーク
- PCI DSS
- NISTサイバーセキュリティフレームワーク
- CIS Controls
- サイバーセキュリティ経営ガイドライン
- 中小企業の情報対策セキュリティガイドライン
- SECURITY ACTION

等

8

## 三つ星(仮) 検討の進め方

- お助け隊、マネジメント指導の両事業を通じて、中小企業の現場状況を把握
- 委託元ニーズ把握の調査を実施
- 調査結果を受けて制度原案を検討する

